

柴田敬の「独占資本主義論」：一般均衡理論的アプローチ

Kei Shibata's Theory of Monopoly Capitalism: A General Equilibrium Theoretic Approach

秋場勝彦（青山学院大学）

I. はじめに

本稿の目的は、柴田敬博士による「独占資本主義論」(Kei Shibata, 1939)の単純かつ厳密な一般均衡論的吟味である。

レオンワルラスの一般均衡論は、膨大な連立方程式体系からなる。だが、経済学の道具箱に喩えれば、巨大な「空の弁当箱」との揶揄がある。もちろん、中身が空疎であるわけではないが、モデル体系の膨大さは否定し難い。そこでワルラス一般均衡論の簡略化が試みられて久しい。

簡略化の最初の試みは、グスタフカッセルによるワルラス体系の線形化（生産係数の固定化）である。だが、カッセルの簡略モデルは、過剰決定体系で均衡解が得られないことが、柴田敬（1930）によって示された。その後カッセル体系の過剰決定性を修復し、かつ、さらに生産部門数を5部門にまで縮小して提起されたのが、Shibata（1939）である。この5部門をさらに縮小／簡略化したのが Harry Johnson（1971）による2要素2部門の一般均衡分析である。しかも、この簡略モデル分析は、一切数式を使わず、絵解きのみで展開された。にもかかわらず、その煩雑さは増えこそせよ、減ってはいない。そればかりか、本稿の目的である柴田の「独占資本主義論」の解明には役立たない。

そこで、本稿は柴田の問題意識に着眼し、2財2要素の究極的簡略化体系としての一般均衡モデルを援用して「資本主義経済独占化傾向」に関する柴田理論を吟味する。マルクスのいわゆる「一般利潤率低下傾向」は、柴田（1939）によると、完全競争条件下では起こりえず、むしろ資本主義経済が独占化する過程で起こる。

しかし、独占化による「利潤率低下」は、他方で「賃金率の上昇」をもたらす。つまり、柴田は独自の一般均衡モデルを資本主義経済の独占化傾向の分析に援用し、一方で「利潤率低下」を、他方で「賃金率上昇」をもたらすとの理

論的含意を導出したのである。この柴田モデルをさらに簡略化する一方で、理論的に、新古典派的に精緻化しつつ、柴田の問題意識を跡づける。これが本稿の目的である。

II. モデル

本稿の目的に沿った一般均衡モデルとして、Ohta (2012) がある¹。本稿の2部門2要素(2×2)の一般均衡モデルでは、Ohta (2012) を援用して、次の1)～9)の仮定が置かれる。

- 1) 一国経済に存在する生産要素は労働 L と資本 K の2要素のみ。
- 2) 2要素の賦存量は与件。
- 3) 2要素を投入して生産される財は2種類：消費財 C と生産財 O 。
- 4) 各生産部門でそれぞれ投入される2要素の技術的限界代替率 $MRTS = -dK/dL$ は、いずれの部門でも、逓減。
- 5) 2部門間に最適配分される要素比率(資本集約度 K/L) は、2部門間で異なる。(ちなみに、消費財部門の資本集約度の方が生産財部門より高い。)
- 6) 一国の厚生(効用)関数は、2財 C, O のみに依存し、厳密に準凹(strictly quasi-concave)
- 7) 2財の限界代替率 $MRS = -(dC/dO)_{U=\text{constant}}$ は逓減。
- 8) 2財の限界転形率 $MRT = -(dC/dO)_{(K,L)=\text{constant}}$ は逓増。
- 9) 生産要素はすべて完全雇用。

以上の仮定から、要素市場のエッジワース箱図と生産可能性集合(その境界線)が以下のように描かれる。

まず、2部門間に最適配分される要素比率に係る、仮定4)5)から、いわゆる契約曲線 CC が導出される。次に仮定6)7)8)と財市場の生産の最適化(効用の最大化)条件より、生産可能性境界線上に生産の最適点が決まる。そして、 CC 上に完全競争下の要素市場の「最適資源配分点」が決まる。この点で二つの無差別カーブが背中合わせで互いに接しているはず(その意味で最適)である。以下の図は、これらを示したものである。

¹ Ohta (2012) は、一般均衡モデルでありながらも扱いやすく、援用することで豊かな含意が得られた。秋場他(2013)。本稿は、更なる援用である。

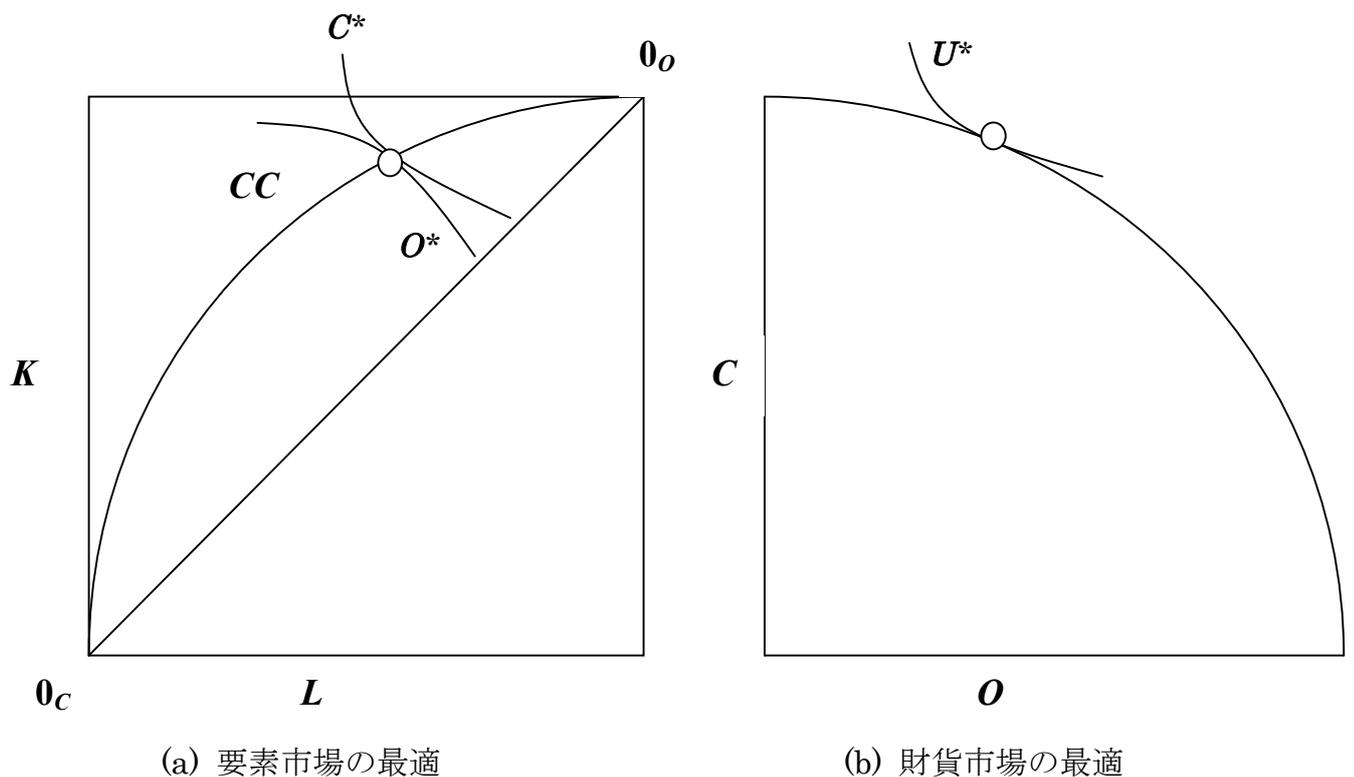


図 要素賦存箱図 EBD と生産可能性集合

Ⅲ. 分析の含意

資本集約部門が独占化すると、CC 上にある完全競争下の要素市場の「最適資源配分点」は、CC に沿って、原点 0_c に、より近い点へ移動する。そのため、両部門の資本の平均代替率（＝資本集約度）も限界代替率も上昇する。その結果、賃金率は上昇（資本利子率＝一般利潤率は低下）する。

これが、柴田敬の主要な結論である。

以上の柴田理論を以下吟味する。まず、牧野（2011）のコメントを以下紹介し、コメントする。柴田「マルクス一般利潤率低下論」コメントに対する牧野（2011）の主要論点は以下である。

完全競争下の場合：

柴田によれば「有機的資本組成の高級化」が生じるのは「それが生産費を低下せしめる」から。よって「有機的資本組成の高級化」は「一般利潤率を低下

せしめる」どころか、却つて、それを「上昇せしめる」との柴田説に対しては特に異論はない。

だが、牧野によると、資本主義が独占化すると、利潤率は上がるどころか、逆に「下がる」一方で賃金は「上がる」との柴田説には疑問があるとする。以下、牧野の論点である。

独占化の場合：

柴田は「一般利潤率を低下せしめてある要因」として「独占者としての特権的地位を有する生産者によつて行はれる独占利潤の略取」のほか「国際貿易の阻害と輸入関税の引上とは共に独占資本主義の下に於て免れ得ないところであるが、このことから生じる生産係数の増大は、それが労働者財に関して生ずる限り、一般利潤率を低下せしめるいま一つの要因を成す（「資本主義経済理論」22 ページ）としている」（牧野 2011, pp. 8-9.）

だが、「生産者が独占価格をつけることで独占利潤を略取することにより一般利潤率が減少することは理論的には示せる」ものの「生産係数の増大や実質賃金の上昇」を独占で説明することは「かなり飛躍がある」（牧野 p. 9.）

この牧野の疑問に答えるのが、柴田モデルよりもさらに単純化、かつ一般化された本稿の一般均衡モデル（2x2 GE）である。一部門の独占化によって要素市場で何が起こるかを一般的に図解したのが、先の図である。この分析は、柴田理論を明確に支持する。しかも、牧野が言及する「飛躍」はない。

ただ、柴田（Shibata, 1939）は、利潤率が独占化によって低下する主要な理由（要因）を「独占利潤の搾取」に求めている。

しかし、搾取によって独占利潤は上がるのに、なぜ一般利潤率は下がるのか。残念ながら、この間に柴田は説得的に答え得てはいない。「搾取によって独占利潤は上がるから一般利潤率が下がる」というのでは、古代ギリシャの詭弁のごとし、である。正しいロジックは「搾取によって独占利潤は上がるから」一般利潤率が下がるのではない。「搾取によって独占利潤は上がるのに」一般利潤率は下がる。これこそが、柴田理論の真理命題（一連の仮定群から導出される）である。結論は逆説的だが、正しいのである。

以上で跡づけた柴田理論の結論は、実は我々の理論モデルのある仮定に依存している。それは、資本集約度に関するものである。ちなみに、この仮定の「現

実性」に疑問をはさみ、これを棄却したら、結論はどうなるか。答えは、逆転する！

理由は以下の通りである。

まず、柴田理論の結論は、われわれの上のモデルによれば「消費財部門の資本集約度が他部門のそれよりも高い」という仮定にクルーシャルに依存している。その証拠：この仮定を逆転して「消費財部門の資本集約度が他部門のそれよりも低い」と仮定すれば、以上の分析結果が逆転することは、ただちに判明する。この結論には、以上の図解を逆に辿れば、容易に行き着くので、省略する。

IV. 結論

膨大な一般均衡モデルを5部門に縮約してカールマルクスの独占資本主義論を批判的に吟味したのが柴田敬「独占資本主義論」である。これに対して、本稿は5部門をさらに2部門のみに縮約した一般均衡モデルを援用して、柴田理論を再吟味した。柴田によれば、マルクスの一般利潤率低下論は、完全競争下では「成り立たない」。だが、一部産業が独占化すると「一般利潤率は低下する」としてマルクス説を支持する一方で「賃金率は上昇する」として、マルクスの労働階級窮乏化論を論破するものである。

本稿は、この柴田理論を基本的には支持するものである。すなわち、消費財部門がより資本集約的（資本集約度假説）、かつ、消費財部門の生産量が独占化によって、生産可能性曲線上の「経済的」最適点から乖離（消費財部門が縮小）するなら、相対賃金率／利子率は上昇する。

ただし、この結末は独占によって生産の「技術的」最適は損なわれない、との前提を要する。この前提（資源の完全雇用）の下では、契約曲線上の資源配分の最適化が独占のせいで達成されなくても、同一の「契約曲線」上に資源配分が決まる限り、生産の「技術的最適（2部門間の技術的限界代替率の均等化）」は達成されているはずである。

このように、生産の「技術的最適」が達成されても、独占による最適生産からの乖離は免れない。にもかかわらず、生産の「技術的最適」が生産可能性曲線にそって生じるなら、失業は起こりえない。そもそも、独占は失業を生む必然性もインセンティブもないからである。失業はマーケットパワー (Murray Kemp, 2012) のせいで生じるのではなく、むしろ、それ以外の制度的／政治的要因で

起こるものだが、この痛ましい現実に経済学もマーケットも無力である。

だが、一般論としては、柴田理論の正否は、生産部門間の生産要素比率の大小関係如何にかかっている。つまり、消費財部門の資本集約度が生産財部門のそれに比して大なら、柴田説は支持されるが、逆なら支持されないのである。

柴田敬博士は戦争とは無縁、というような環境で研究することはできなかつた。こうした事情もあるため、柴田博士の研究の評価には難しい面があると考えられている。しかし、本稿において示された発見からも分かるように、少なくとも、柴田敬博士による「独占資本主義論」は、新古典派経済理論の立場から科学的／客観的に評価することができるのである。

牧野邦昭先生の先行研究があったからこそ、本稿で示した結論を得ることができた。このような困難なテーマに挑戦された牧野先生を尊敬するとともに、牧野先生のご研究が高く評価されるのは当然であると思う。

参考文献

Johnson, H.G. (1971) *The Two-Sector Model of General Equilibrium*, Aldine/Atherton.

Kemp, M. (2012) “Normative Trade Theory,” *Positive and Normative Analysis in International Trade in Honour of Hiroshi Ohta*, Chapter 1, Palgrave Macmillan.

Ohta, H. (2012) “The Moral Scientific Nature of the Stolper-Samuelson Proposal to ‘Bribe’ for Free Trade,” *Positive and Normative Analysis in International Trade in Honour of Hiroshi Ohta*, Chapter 2, Palgrave Macmillan.

Shibata, K. (1939) “On the General Profit Rate,” *Kyoto University Economic Review*, vol. 14(1), pp. 40-66.

秋場勝彦・中川浩宣 (2013) 『産業政策の所得分配効果：HO 理論的解釈』青山国際政経論集 (第 91 号) pp. 19-29.

牧野邦昭 (2011) 「戦前・戦中の柴田敬の経済学研究と行動」青山学院大学国際政治経済学部。

柴田敬 (1930) 「カッセル氏の『価格形成の機構』の吟味」『経済論叢』第 30 卷、第 6 号。